

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第17期（決算日：2018年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン」は、去る3月15日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円		%		%	%	%	百万円
13期(2014年3月17日)	9,676	0	10.5	1,154.93	9.8	98.5	1.0	4,682
14期(2015年3月16日)	12,540	0	29.6	1,558.21	34.9	98.8	0.8	5,763
15期(2016年3月15日)	11,062	0	△11.8	1,372.08	△11.9	97.1	2.0	5,269
16期(2017年3月15日)	12,693	0	14.7	1,571.31	14.5	96.7	2.5	6,103
17期(2018年3月15日)	14,030	0	10.5	1,743.60	11.0	97.9	0.7	6,773

(注) TOPIX (東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円		%		%	%	%
2017年3月15日	12,693	—	—	1,571.31	—	96.7	2.5
3月末	12,336	△2.8	△2.8	1,512.60	△3.7	95.7	3.1
4月末	12,509	△1.4	△1.4	1,531.80	△2.5	95.6	3.1
5月末	12,709	0.1	0.1	1,568.37	△0.2	96.0	3.2
6月末	13,025	2.6	2.6	1,611.90	2.6	97.4	2.1
7月末	13,150	3.6	3.6	1,618.61	3.0	97.0	1.8
8月末	13,149	3.6	3.6	1,617.41	2.9	96.8	2.0
9月末	13,774	8.5	8.5	1,674.75	6.6	97.0	1.8
10月末	14,506	14.3	14.3	1,765.96	12.4	97.8	1.4
11月末	14,678	15.6	15.6	1,792.08	14.1	98.1	1.1
12月末	14,874	17.2	17.2	1,817.56	15.7	98.3	0.7
2018年1月末	14,912	17.5	17.5	1,836.71	16.9	98.0	0.9
2月末	14,280	12.5	12.5	1,768.24	12.5	98.1	0.7
(期末)							
2018年3月15日	14,030	10.5	10.5	1,743.60	11.0	97.9	0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2017/3/16～2018/3/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.0%）を0.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市場全体の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場が一時下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第17期：2017/3/16～2018/3/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬以降、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は上昇しましたが、8月に入り、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより、国内株式市況は軟調な展開となりました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しましたが、1月下旬から期末にかけては、米国において、1月の雇用統計がインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ システムバリューオープン＞

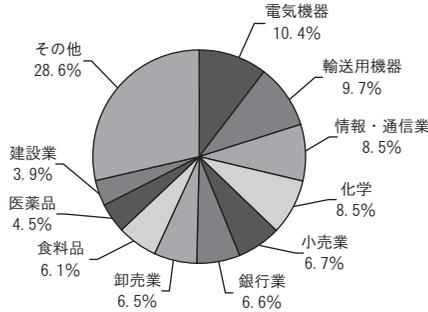
- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

＜三菱UFJ システムバリューマザーファンド＞

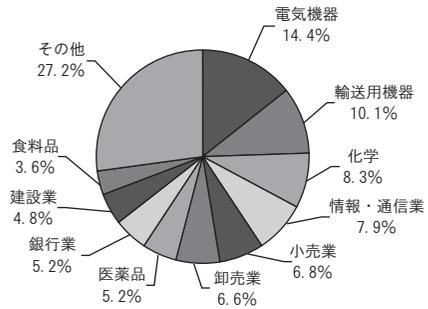
基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね160から190銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「昭和電工」、「キーエンス」、「東京エレクトロン」など71銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「味の素」、「やまびこ」、「マツダ」など88銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年3月15日)



期末 (2018年3月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

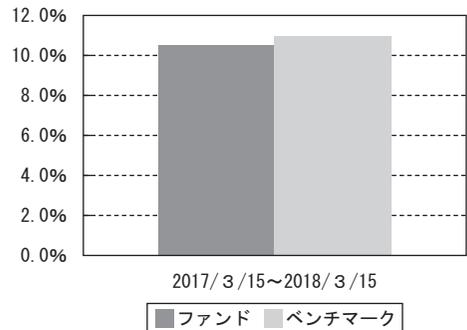
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈三菱UFJ システムバリューオープン〉

・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (11.0%) を0.5% 下回りました。これは、実質的な運用を行っておりますマザーファンドにおいて、ベンチマークを1.4%上回りましたが、信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

基準価額 (ペビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



〈三菱UFJ システムバリューマザーファンド〉

・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (11.0%) を1.4%上回りました。

・採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がマイナスに影響した一方、業種選択効果がプラス寄与となりました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・昭和電工：ハードディスク、石油化学、アルミ製品などを手がける事業多彩な企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。電炉用黒鉛電極の市況上昇と事業買収効果により業績が好調に推移するとの期待などから、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・ベルーナ：婦人服主体のカタログ通信販売の大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。総合通販事業および専門通販事業中心に安定的な収益性と成長性などを好感し、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本ハム：ハム、ソーセージなどの加工食品、乳製品などを製造、販売する企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、食肉事業における輸入食肉市況の悪化などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・電通：広告代理店の大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、労働環境改革や企業基盤整理の費用拡大による減益予想などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2017年3月16日～2018年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,925

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ システムバリューオープン>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、世界的に株式市況は大きく下落しました。これは、世界の中央銀行においてこれまでの金融緩和政策から徐々に正常化への動きがみられていることが背景と考えられ、金利の上昇傾向は正常化への流れの一環と捉えています。
- ・今後は米国において更にインフレ圧力が強まるかどうかなどが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）新議長の発言などに注目が集まるものとみています。
- ・当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2018年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	221	1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.754)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(103)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	221	1.620	
期中の平均基準価額は、13,658円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月16日～2018年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 245,605	千円 537,743	千口 283,086	千円 608,478

○株式売買比率

(2017年3月16日～2018年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,022,485千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,151,480千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月16日～2018年3月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,479	百万円 5,069	% 59.8	百万円 8,543	百万円 5,105	% 59.8
株式先物取引	575	575	100.0	716	716	100.0

平均保有割合 89.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ システムバリュースターアップ>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 13	百万円 115

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ システムバリュースターアップ	千口 3,054,276	千口 3,016,795	千円 6,760,941

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
三菱UFJ システムバリュースターアップ	千円 6,760,941	% 98.9
コール・ローン等、その他	77,746	1.1
投資信託財産総額	6,838,687	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,838,687,808
コール・ローン等	77,746,560
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	6,760,941,248
(B) 負債	64,908,377
未払解約金	9,157,635
未払信託報酬	55,654,156
未払利息	182
その他未払費用	96,404
(C) 純資産総額(A-B)	6,773,779,431
元本	4,827,941,050
次期繰越損益金	1,945,838,381
(D) 受益権総口数	4,827,941,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,030円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,808,563,392円
 期中追加設定元本額 895,909,674円
 期中一部解約元本額 876,532,016円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,4030円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月16日～ 2018年3月15日
費用控除後の配当等収益額	108,204,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	445,818,674円
収益調整金額	2,781,300,505円
分配準備積立金額	974,008,549円
当ファンドの分配対象収益額	4,309,332,699円
1万口当たり収益分配対象額	8,925円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2017年3月16日～2018年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,068
受取利息	319
支払利息	△ 26,387
(B) 有価証券売買損益	660,045,159
売買益	749,368,454
売買損	△ 89,323,295
(C) 信託報酬等	△ 105,995,446
(D) 当期損益金(A+B+C)	554,023,645
(E) 前期繰越損益金	974,008,549
(F) 追加信託差損益金	417,806,187
(配当等相当額)	(2,779,925,112)
(売買損益相当額)	(△2,362,118,925)
(G) 計(D+E+F)	1,945,838,381
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,945,838,381
追加信託差損益金	417,806,187
(配当等相当額)	(2,781,300,505)
(売買損益相当額)	(△2,363,494,318)
分配準備積立金	1,528,032,194

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第17期》決算日2018年3月15日

〔計算期間：2017年3月16日～2018年3月15日〕

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
13期(2014年3月17日)	14,483	12.3	1,154.93	9.8	98.7	1.0	6,666
14期(2015年3月16日)	19,086	31.8	1,558.21	34.9	99.0	0.8	7,359
15期(2016年3月15日)	17,092	△10.4	1,372.08	△11.9	97.3	2.0	6,224
16期(2017年3月15日)	19,940	16.7	1,571.31	14.5	96.9	2.5	6,941
17期(2018年3月15日)	22,411	12.4	1,743.60	11.0	98.0	0.7	7,483

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2017年3月15日	円 19,940	% —	1,571.31	% —	% 96.9	% 2.5
3月末	19,393	△ 2.7	1,512.60	△ 3.7	96.0	3.1
4月末	19,691	△ 1.2	1,531.80	△ 2.5	95.9	3.1
5月末	20,036	0.5	1,568.37	△ 0.2	96.2	3.2
6月末	20,563	3.1	1,611.90	2.6	97.4	2.1
7月末	20,790	4.3	1,618.61	3.0	97.2	1.8
8月末	20,817	4.4	1,617.41	2.9	97.0	2.1
9月末	21,837	9.5	1,674.75	6.6	97.3	1.8
10月末	23,034	15.5	1,765.96	12.4	97.9	1.4
11月末	23,340	17.1	1,792.08	14.1	98.3	1.2
12月末	23,683	18.8	1,817.56	15.7	98.6	0.7
2018年1月末	23,776	19.2	1,836.71	16.9	98.2	0.9
2月末	22,797	14.3	1,768.24	12.5	98.4	0.7
(期 末) 2018年3月15日	22,411	12.4	1,743.60	11.0	98.0	0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

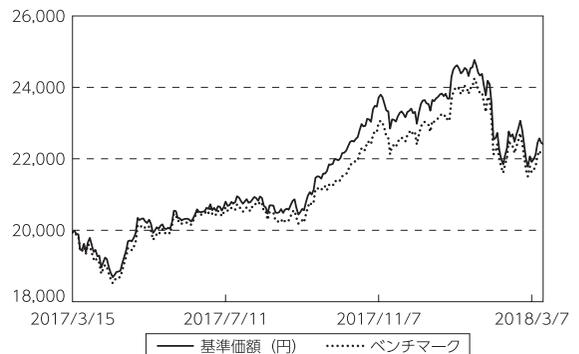
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の騰落率(11.0%)を1.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
 - ・4月下旬以降、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は上昇しましたが、8月に入り、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより、国内株式市況は軟調な展開となりました。
 - ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しましたが、1月下旬から期末にかけては、米国において、1月の雇用統計がインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
 - ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究

所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。

- ・組入銘柄数は、概ね160から190銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「昭和電工」、「キーエンス」、「東京エレクトロン」など71銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「味の素」、「やまびこ」、「マツダ」など88銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（11.0%）を1.4%上回りました。

- ・採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がマイナスに影響した一方、業種選択効果がプラス寄与となりました。

パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・昭和電工：ハードディスク、石油化学、アルミ製品などを手がける事業多彩な企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。電炉用黒鉛電極の市況上昇と事業買収効果により業績が好調に推移するとの期待などから、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・ペルーナ：婦人服主体のカタログ通信販売の大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。総合通販事業および専門通販事業中心に安定的な収益性と成長性などを好感し、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本ハム：ハム、ソーセージなどの加工食品、乳製品などを製造、販売する企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、食肉事業における輸入食肉市況の悪化などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・電通：広告代理店の大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、労働環境改革や企業基盤整理の費用拡大による減益予想などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、世界的に株式市況は大きく下落しました。これは、世界の中央銀行においてこれまでの金融緩和政策から徐々に正常化への動きがみられていることが背景と考えられ、金利の上昇傾向は正常化への流れの一環と捉えています。
- ・今後は米国において更にインフレ圧力が強まるかどうかなどが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）新議長の発言などに注目が集まるものとみています。
- ・当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2018年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、21,646円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月16日～2018年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,054 (△ 850)	千円 8,479,227 ()	千株 5,508	千円 8,543,257

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 575	百万円 716	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2017年3月16日～2018年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,022,485千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,151,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月16日～2018年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,479	百万円 5,069	% 59.8	百万円 8,543	百万円 5,105	% 59.8
株式先物取引	575	575	100.0	716	716	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 13	百万円 115

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
日本水産	62.6	62.7	33,607	
マルハニチロ	10.5	12.4	40,548	
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	—	18.3	23,323	
建設業 (4.8%)				
安藤・間	34.9	50.9	41,483	
大成建設	48	—	—	
大林組	41.7	40.7	47,944	
清水建設	—	47.5	45,552	
長谷工コーポレーション	28.8	25.9	39,886	
鹿島建設	30	51	50,490	
西松建設	—	14.6	39,609	
三井住友建設	—	61.7	39,056	
大豊建設	9	—	—	
熊谷組	59	—	—	
前田道路	18	—	—	
大和ハウス工業	—	0.9	3,711	
積水ハウス	10.3	11	20,636	
きんでん	—	12.4	21,700	
三機工業	10	—	—	
食料品 (3.6%)				
日本製粉	20.5	—	—	
三井製糖	12.4	—	—	
森永製菓	—	7	34,335	
森永乳業	—	1.8	7,794	
明治ホールディングス	5.2	—	—	
雪印メグミルク	—	13.6	39,644	
日本ハム	13	18	40,122	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	39.6	36,352	
キリンホールディングス	31.4	27.7	83,072	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	9.4	—	—	
味の素	21.4	—	—	
日本たばこ産業	27.2	7.6	22,921	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (0.6%)				
東洋紡	140	18.9	41,769	
帝人	18	—	—	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	74	—	—	
大王製紙	25	—	—	
レンゴー	50.5	—	—	
化学 (8.3%)				
旭化成	—	46.2	65,211	
昭和電工	—	9.1	42,042	
住友化学	76	79	48,901	
石原産業	—	19.5	27,631	
東ソー	38	20.1	43,154	
トクヤマ	66	8.3	27,805	
セントラル硝子	64	—	—	
信越化学工業	7	8.3	93,541	
三菱瓦斯化学	16.9	5	13,190	
三井化学	72	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	59.2	54.8	57,348	
日本ゼオン	29	25.7	39,732	
花王	13	2.5	19,355	
D I C	9.3	—	—	
富士フイルムホールディングス	5.5	14.5	64,133	
資生堂	—	5	32,345	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	8	36,000	
ニフコ	6.3	—	—	
医薬品 (5.2%)				
武田薬品工業	5.3	4.8	27,076	
アステラス製薬	53.7	53.9	83,679	
大日本住友製薬	14.7	24.9	41,931	
塩野義製薬	10.2	10.9	60,015	
田辺三菱製薬	17.8	—	—	
日本新薬	—	6	41,100	
中外製薬	—	9.8	53,900	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツムラ	—	8.3	—	30,710
キッセイ薬品工業	12.2	—	—	—
第一三共	7.7	—	—	—
大塚ホールディングス	0.7	—	—	—
大正製薬ホールディングス	—	4.5	—	45,765
石油・石炭製品 (0.9%)				
東燃ゼネラル石油	30	—	—	—
出光興産	10.6	—	—	—
JXTGホールディングス	87.4	104	—	65,540
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	—	15.8	—	39,452
東洋ゴム工業	19.8	—	—	—
ブリヂストン	3.1	6.6	—	30,762
バンドー化学	19.2	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)				
日東紡績	70	—	—	—
旭硝子	51	—	—	—
日本板硝子	36.6	44.9	—	38,120
東海カーボン	—	3	—	5,226
ニチハ	5.5	—	—	—
鉄鋼 (1.6%)				
新日鐵住金	26	27.1	—	65,134
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.2	22.9	—	50,769
日新製鋼	9.2	—	—	—
東京製鐵	0.6	—	—	—
大同特殊鋼	65	—	—	—
山陽特殊製鋼	48	—	—	—
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	125.7	—	—	—
古河電気工業	—	7.3	—	43,581
フジクラ	—	15.3	—	11,566
金属製品 (1.7%)				
SUMCO	—	15.6	—	48,438
LIXILグループ	—	17	—	40,579
日本発條	—	35.1	—	39,101
機械 (3.5%)				
日本製鋼所	0.6	—	—	—
アマダホールディングス	3.5	—	—	—
富士機械製造	—	17.8	—	38,554

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	0.5	1.9	—	47,025
やまびこ	23.9	—	—	—
三井海洋開発	14	—	—	—
SMC	—	0.1	—	4,568
小松製作所	2.1	23.8	—	85,251
日立建機	—	9.4	—	39,997
クボタ	2.2	3.1	—	5,741
新東工業	—	3.9	—	4,683
ダイキン工業	5	1.1	—	13,409
T P R	9	—	—	—
NTN	—	42	—	18,984
ジェイテクト	20.5	—	—	—
電気機器 (14.4%)				
ブラザー工業	—	17.5	—	43,890
日立製作所	125	116	—	92,591
三菱電機	41.4	10.1	—	17,892
明電舎	88	—	—	—
日本電産	0.7	1.4	—	23,912
日新電機	7	36.2	—	38,046
富士通	79	88	—	56,056
セイコーエプソン	9.4	—	—	—
アルバック	7.2	6	—	39,900
E I Z O	10.4	—	—	—
パナソニック	7	11.4	—	19,254
ソニー	20.6	26.6	—	144,863
TDK	6	—	—	—
スミダコーポレーション	24.9	—	—	—
新電元工業	—	4	—	30,920
キーエンス	—	2	—	134,720
ファナック	1.5	1.4	—	37,898
ローム	6	4.6	—	51,704
京セラ	—	0.1	—	610
太陽誘電	6.5	21	—	39,417
村田製作所	1.1	0.6	—	9,222
S C R E E Nホールディングス	—	4.3	—	44,075
キャノン	20.2	25	—	98,675
リコー	—	41.2	—	47,586
東京エレクトロン	—	3.7	—	82,121

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (10.1%)			
トヨタ紡織	12	3.3	7,180
ユニプレス	—	14	33,866
デンソー	0.7	0.6	3,612
三井造船	122	—	—
日産自動車	64.7	1.6	1,795
トヨタ自動車	42.1	41	284,171
三菱自動車工業	56.4	—	—
新明和工業	—	38.6	34,971
極東開発工業	—	22.6	36,137
KYB	40	—	—
アイシン精機	—	8.4	49,140
富士機工	19.6	—	—
マツダ	29	—	—
本田技研工業	17.2	36.1	133,353
スズキ	—	11.9	68,425
SUBARU	11.5	—	—
ヤマハ発動機	—	15.1	48,773
ショーワ	11.5	22.7	41,200
精密機器 (1.2%)			
日機装	0.6	—	—
ニコン	23.1	22.2	47,086
HOYA	12.6	—	—
シチズン時計	48.7	48.9	38,142
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	13.5	—	—
タカラトミー	—	24.9	28,186
ウッドワン	12	—	—
NISSHA	—	13.4	37,989
任天堂	1.3	1.7	83,368
三菱鉛筆	—	3.5	8,337
コクヨ	23.9	19.9	40,516
岡村製作所	30.3	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	5.6	—	—
九州電力	14.1	37.6	45,646
陸運業 (2.0%)			
東日本旅客鉄道	2.5	4.8	47,323
西日本旅客鉄道	1.5	1.2	8,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	4.3	4.5	88,245
山九	43	—	—
海運業 (1.0%)			
日本郵船	—	16.6	36,569
商船三井	105	11.7	36,855
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三井倉庫ホールディングス	—	31	10,571
情報・通信業 (7.8%)			
グリー	—	56.8	36,295
ネクソン	21	—	—
ティーガイア	17.5	—	—
東京放送ホールディングス	—	17.2	39,714
日本テレビホールディングス	18	21	41,244
日本電信電話	30.5	28.3	141,500
KDDI	18.1	40.2	108,519
NTTドコモ	34.3	11.5	31,705
東映	—	2.4	27,672
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.3	—	—
コナミホールディングス	5	—	—
ソフトバンクグループ	17.1	17.3	149,402
卸売業 (6.6%)			
ダイワボウホールディングス	42	8.6	37,238
シップヘルスケアホールディングス	—	10.6	41,287
三菱食品	7.1	—	—
メディカルホールディングス	20	20	43,860
伊藤忠商事	41.8	16.9	34,002
丸紅	60	69.4	54,229
三井物産	45.8	5.5	10,408
日立ハイテクノロジーズ	1.4	5.2	26,520
住友商事	40.4	38.1	68,160
内田洋行	—	12.2	35,404
三菱商事	35	8	23,608
キャノンマーケティングジャパン	—	13.7	38,839
加賀電子	—	13.3	35,949
PALTAC	5	7.1	38,340
小売業 (6.8%)			
ローソン	—	6.1	42,578
エービーシー・マート	5.4	—	—
エディオン	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	1.2	—	—	—
ココカラファイン	3.7	—	—	—
ウエルシアホールディングス	10.9	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	10.3	20.5	91,245	—
ツルハホールディングス	3.3	—	—	—
コーナン商事	15.9	15.2	38,319	—
ドンキホーテホールディングス	—	8.1	51,111	—
サイゼリヤ	5	—	—	—
上新電機	—	1.3	5,180	—
しまむら	—	2.4	32,520	—
高島屋	—	39	39,897	—
アクシアル リテイリング	7.6	8.9	37,113	—
平和堂	12.9	—	—	—
ケーズホールディングス	17.9	13.7	41,853	—
ヤマダ電機	62.4	—	—	—
アークランドサカモト	—	21.3	38,084	—
ニトリホールディングス	1.7	—	—	—
アークス	8.5	—	—	—
ファーストリテイリング	—	1.3	54,847	—
サンドラッグ	4.6	—	—	—
ベルーナ	1.2	17.9	23,234	—
銀行業 (5.2%)				
新生銀行	114	23	38,364	—
三菱UFJ Jフィナンシャル・グループ	176.6	159.1	115,172	—
りそなホールディングス	80	—	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	13.8	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	24.9	23.8	109,551	—
大分銀行	—	9.3	37,479	—
宮崎銀行	—	9.3	31,666	—
みずほフィナンシャルグループ	240.9	242.5	47,263	—
栃木銀行	23	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	14.5	—	—	—
保険業 (1.8%)				
SOMPOホールディングス	—	14.7	60,696	—
MS&ADインシュアランスグループホール	5.3	17	56,712	—
第一生命ホールディングス	2	—	—	—
東京海上ホールディングス	5.1	3.4	16,823	—
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	20	38.6	72,896	—
不動産業 (1.9%)				
ヒューリック	—	37.3	42,969	—
オープンハウス	12.8	—	—	—
東急不動産ホールディングス	—	52.4	40,767	—
飯田グループホールディングス	19.9	20.9	43,848	—
三井不動産	3	—	—	—
三菱地所	7	5.3	9,664	—
平和不動産	21.4	—	—	—
レオパレス21	59.8	—	—	—
タカラレーベン	53.1	—	—	—
サービス業 (2.9%)				
シミックホールディングス	4	—	—	—
ディー・エヌ・エー	14.5	—	—	—
ファンコミュニケーションズ	—	14.5	10,759	—
電通	3.9	4.9	23,299	—
ビー・エム・エル	12.4	—	—	—
リクルートホールディングス	0.8	9.3	23,324	—
カナモト	—	11.5	42,377	—
東京ドーム	9.9	36.8	36,064	—
トーカイ	1.3	7.8	18,720	—
セコム	—	7.7	60,137	—
合 計	株 数・金 額	4,902	3,598	7,336,749
	銘柄数<比率>	181	164	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		51	—

○投資信託財産の構成

(2018年3月15日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,336,749	97.9
コール・ローン等、その他	156,281	2.1
投資信託財産総額	7,493,030	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,547,615,027
コール・ローン等	144,204,197
株式(評価額)	7,336,749,000
未収入金	1,078,380
未収配当金	10,998,450
差入委託証拠金	54,585,000
(B) 負債	64,214,945
未払解約金	8,564,607
未払利息	338
差入委託証拠金代用有価証券	55,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,483,400,082
元本	3,339,212,609
次期繰越損益金	4,144,187,473
(D) 受益権総口数	3,339,212,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,411円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,481,036,817円
 期中追加設定元本額 246,164,856円
 期中一部解約元本額 387,989,064円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2411円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ システムバリュオープン	3,016,795,881円
三菱UFJ システムバリュオープンVA(適格機関投資家限定)	322,416,728円
合計	3,339,212,609円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 108,585,000円

○損益の状況 (2017年3月16日～2018年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,697,981
受取配当金	145,780,575
受取利息	1,154
その他収益金	3,962
支払利息	△ 87,710
(B) 有価証券売買損益	674,940,723
売買益	1,157,537,367
売買損	△ 482,596,644
(C) 先物取引等取引損益	20,984,880
取引益	26,051,920
取引損	△ 5,067,040
(D) 当期損益金(A+B+C)	841,623,584
(E) 前期繰越損益金	3,460,094,410
(F) 追加信託差損益金	292,824,852
(G) 解約差損益金	△ 450,355,373
(H) 計(D+E+F+G)	4,144,187,473
次期繰越損益金(H)	4,144,187,473

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)